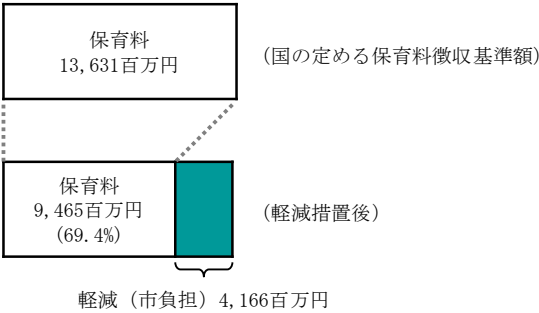


予算額等	現状	見直し内容 (P T 試案)
<p>1 24年度予算(通年見込み) 8,989 百万円 (8,989)</p> <p>24年度暫定予算 2,856 百万円 (2,856)</p> <p>2 24年度P T 試案 8,989 百万円 (8,989)</p> <p>※別途システム改修費が必要</p> <p>25年度P T 試案 3,986 百万円 (3,986)</p> <p>26年度P T 試案 3,986 百万円 (3,986)</p> <p>3 効果見込額 24年度 0 百万円 (0)</p> <p>25年度 5,003 百万円 (5,003)</p> <p>26年度 5,003 百万円 (5,003)</p> <p>※()は一般財源</p> <p>効果見込額については、第1案により算出</p>	<p>1 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪市に居住する高齢者の方にいつまでも元気で健やかに活動していただくため、高齢者の社会経済活動への参加を促進し、支援する <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪市に住民登録のある70歳以上の高齢者に対して、大阪市営交通(地下鉄・バス・ニュートラム)を無料で利用することのできる敬老優待乗車証を交付する ・高齢者の増加により10年後には100億円を超える事業費となる <p>【比較4市の実施状況】</p> <p>利用額に応じた一部負担や所得に応じた一部負担があり、無料で実施しているのは本市のみ</p> <p>3 事業開始年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和47年度 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>制度変更の考察の視点</p> </div> <p>利用者負担の導入</p> <p>利用額に応じた負担</p> <p>所得に応じた負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低所得者への配慮 <p>民鉄への拡大</p> <p>利用上限額の設定</p>	<p>1 見直しの考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の生きがい施策として今後も持続可能な制度となるよう受益と負担の適正化を図る ・また、より社会参加を促す制度となるよう民鉄への拡大も検討する <p>2 見直し内容・実施時期</p> <p><u>1案 民鉄拡大・利用額の50%負担・上限2万円 効果額50億円</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能性、公平性を確保し社会参加促進を図ることができる ・実施時期:平成26年度 全国利用可 システム改修に数十億円必要 平成25年度は暫定措置として磁気カード(スルッとKANSAI)を半額負担で交付 ・交通局のシニア割引は実施しないが、民鉄とあわせ割引の交渉を検討していく必要がある <p><u>2案 交通局限定・利用額の50%負担・上限なし 効果額48億円</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能性、公平性を確保することができる ・実施時期:平成26年度 システム改修に数十億円必要 平成25年度は暫定措置として紙カード(証明書)を交付し券売機で半額の乗車券を購入 ・交通局のシニア割引は継続実施 (利用額の50%負担は、神戸市で実施) <p><u>3案 交通局限定・所得に応じた負担・上限なし 効果額14億円</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・低所得者の負担を軽減することができる(年額1千円~2万円) ・10年後まで改革効果が続かない、負担金の収納管理が必要なことが課題 ・実施時期:平成25年度 負担金の収納管理が必要 ・交通局のシニア割引は継続実施 (所得に応じた負担は、横浜、名古屋、京都市で実施)

予算額等	現状	見直し内容 (P T 試案)										
<p>1 24年度予算(通年見込み) 国の保育料徴収基準額 13,631 百万円 <内訳> 保護者負担 (保育料) 9,465 百万円 市負担 (軽減分) 4,166 百万円</p> <p>2 25年度 P T 試案 国の保育料徴収基準額 25年度 13,631 百万円 <内訳> 保護者負担 (保育料) 9,615 百万円 市負担 (軽減分) 4,016 百万円</p> <p>3 効果見込額 24年度 0 百万円 (0) 25年度 150 百万円 (150) 26年度 150 百万円 (150)</p> <p>※ () は一般財源</p>	<p>1 軽減目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯の支援 <p>2 軽減内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の定める保育料徴収基準額 (平成24年度 13,631百万円) の69.4% (9,465百万円) を保育料として徴収している  <p>保育料 13,631百万円 (国の定める保育料徴収基準額)</p> <p>保育料 9,465百万円 (69.4%) (軽減措置後)</p> <p>軽減 (市負担) 4,166百万円</p>	<p>1 見直しの考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> 比較4市の状況に鑑み、受益に応じた負担を求める <p>2 見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度分の市町村民税非課税世帯から保育料を徴収する 比較4市を参考に、本市独自の軽減措置を見直し、全体として保育料を150百万円程度引き上げる <p>【参考】国の定める保育料徴収基準額に対する保護者負担割合 (平成23年度)</p> <table border="1" data-bbox="1203 669 1925 755"> <thead> <tr> <th>大阪市</th> <th>横浜市</th> <th>名古屋市</th> <th>京都市</th> <th>神戸市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>69.4%</td> <td>70.8%</td> <td>63.0%</td> <td>68.5%</td> <td>79.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※比較4市においては、前年度分の市町村民税非課税世帯からも保育料を徴収している</p> <p>3 実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度 	大阪市	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	69.4%	70.8%	63.0%	68.5%	79.8%
大阪市	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市								
69.4%	70.8%	63.0%	68.5%	79.8%								

予算額等	現状	見直し内容 (PT試案)														
<p>1 24年度予算(通年見込み) 282 百万円 (282) 24年度暫定予算 98 百万円 (98)</p> <p>2 24年度PT試案 282 百万円 (282) 25年度PT試案 162 百万円 (162) 26年度PT試案 162 百万円 (162)</p> <p>3 効果見込額 24年度 0 百万円 (0) 25年度 120 百万円 (120) 26年度 120 百万円 (120)</p> <p>※ () は一般財源</p>	<p>1 事業目的 ・大阪市内にある学校の学校給食事業の充実 発展と円滑な運営を図る</p> <p>2 事業内容 ・本市学校給食事業の充実・発展と円滑な運 営を図るとともに、保護者負担軽減を図る ために(財)大阪市学校給食協会が行う学 校給食用食材の調達・配送業務等に対し交 付金を交付する ・大阪市立小学校(298校)・特別支援学校(9 校)、国立小学校(1校)、大阪市立幼稚園(3園)、計311校園に在籍する生徒(約13万 人)を対象に、年間約185日分の学校給食用 食材を調達している</p> <p>3 事業開始年度 ・昭和47年度</p> <p>※24年度予算(通年見込み) 282百万円の内訳 配送費 120百万円 (159百万円) 人件費 108百万円 (116百万円) 管理費 54百万円 (27百万円)</p> <p>注 () 内は平成23年度予算302百万円の内訳</p>	<p>1 見直しの考え方 ・競争性の観点、受益と負担の観点から見直しを 行う</p> <p>2 見直し内容 ・競争性の導入を図り、「委託」に変更 ・市負担の食材配送費については、保護者の負担 (学校給食費)とする(受益者負担化)ととも に、これにあわせて学校給食費の公金化を行う</p> <p>3 実施時期 ・平成25年度</p> <p>4 留意事項 ・大阪市では、昭和47年から市が食材配送費を負 担している ・比較4市では、食材配送費は保護者が負担して いる ・食の安全性の確保に留意する必要がある</p> <p style="text-align: center;">【給食費の他都市比較】</p> <p style="text-align: right;">(単位:円)</p> <table border="1" data-bbox="1234 1139 1966 1296"> <thead> <tr> <th></th> <th>大阪市 (現状)</th> <th>大阪市 (見直 し後)</th> <th>京都市</th> <th>神戸市</th> <th>名古屋市</th> <th>横浜市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給食費 (月額)</td> <td>3,604</td> <td>3,706</td> <td>4,300</td> <td>3,900</td> <td>3,800</td> <td>4,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 平成23年度予算ベース</p>		大阪市 (現状)	大阪市 (見直 し後)	京都市	神戸市	名古屋市	横浜市	給食費 (月額)	3,604	3,706	4,300	3,900	3,800	4,000
	大阪市 (現状)	大阪市 (見直 し後)	京都市	神戸市	名古屋市	横浜市										
給食費 (月額)	3,604	3,706	4,300	3,900	3,800	4,000										

予算額等	現状	見直し内容 (P T 試案)
<p>1 24年度予算(通年見込み) 619 百万円 (619) 24年度暫定予算 183 百万円 (183)</p> <p>2 24年度P T 試案 469 百万円 (469) 25年度P T 試案 319 百万円 (319) 26年度P T 試案 169 百万円 (169)</p> <p>3 効果見込額 24年度 150 百万円 (150) 25年度 300 百万円 (300) 26年度 450 百万円 (450)</p> <p>※ () は一般財源</p>	<p>1 事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオサイエンスに関する第一線の基礎研究と優秀な研究者の育成を通じて、学術研究の進展に貢献し、先端技術のひとつであるバイオサイエンスの研究開発に取り組むことにより、医薬品の製品開発及び基礎医学の見地から老化問題の解決を図るなど、健康・医療の面から市民生活の向上を図る <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオサイエンスに関する研究及び調査や研究者の養成などの事業運営にかかる必要経費(人件費、施設維持管理費など)の運営費補助を行う <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p>【本市の関与状況(平成22年度)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出えん比率 19.3% (市出えん金2億円) ・市補助金支出比率 50.6% ・派遣、OB比率 9.7% <p>【財団の経営状況(平成22年度)】</p> <p>(収入) 計 1,262,133千円</p> <p>《内訳》 ・国・本市補助金830,556千円 ・国・企業等からの受託研究362,575千円 ・その他収入69,002千円</p> <p>(支出) 計 1,258,613千円</p> <p>《内訳》 ・人件費303,062千円 ・物件費816,551千円 ・積立金(退職積立金等) 139,000千円</p> <p>【他都市における類似研究所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都 (財) 東京都医学総合研究所 ・千葉県 かずさDNA研究所 <p>※他都市では、都道府県レベルで実施</p> </div> <p>3 事業開始年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和63年度 	<p>1 見直しの考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・比較4市の状況から見ても、基礎自治体として単独で研究所の運営助成を行う必要性がなく、本市の関与を見直し、将来的には研究所の自律的運営を目指す <p>2 見直し内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金を平成24年度から段階的に削減し、その間に財団が自ら自律的経営を検討。平成26年度末で、財団への補助金の支出を終了する(出えん金についても、要検討) <p>(削減案) 現行6億円の補助金を25%ずつ削減</p> <p>3 実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度 <p>4 留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオサイエンス研究所の広域でのあり方については、大阪の成長戦略として府市で議論